

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月17日

【中間会計期間】 第7期中(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

【会社名】 ビジョナル株式会社

【英訳名】 Visional, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 壮一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 末藤 梨紗子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号

【電話番号】 03-4540-6200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 末藤 梨紗子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 中間連結会計期間	第7期 中間連結会計期間	第6期
会計期間	自 2024年8月1日 至 2025年1月31日	自 2025年8月1日 至 2026年1月31日	自 2024年8月1日 至 2025年7月31日
売上高 (百万円)	36,930	46,610	80,161
経常利益 (百万円)	10,819	14,092	22,715
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,549	9,396	15,950
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,682	9,510	16,040
純資産額 (百万円)	59,015	77,373	67,759
総資産額 (百万円)	81,835	108,153	95,405
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	190.21	234.10	400.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	182.60	227.42	385.86
自己資本比率 (%)	71.8	70.9	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,209	8,354	19,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,582	11,152	3,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,124	102	1,247
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	60,609	69,892	72,779

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(HR Tech)

当中間連結会計期間において、Thinkings株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部の産業において米国の通商政策による影響がみられるものの緩やかに回復しています。一方で、金融資本市場の変動の影響、継続的な物価上昇等、世界経済の下振れに伴う我が国の景気下押しリスクは解消しておらず、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては企業の求人意欲の継続を背景に、当中間連結会計期間においてもBizReach事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の実績は、売上高は46,610百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は12,768百万円（同24.9%増）、経常利益は14,092百万円（同30.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9,396百万円（同24.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

() HR Tech

HR Techセグメントは『BizReach』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

BizReach事業においては、プロフェッショナル人材領域の人材需要の強さが継続する中で、積極的な営業活動や広告宣伝活動の結果として、当中間期末時点で、累計導入企業数（注1）は41,800社以上（前連結会計年度末38,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は9,700人以上（同9,000人以上）、スカウト可能会員数（注3）は329万人以上（同307万人以上）となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、BizReach事業の売上高は38,306百万円（前年同期比19.2%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は16,367百万円（同23.7%増）となりました。

HRMOS事業においては、プロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動や広告宣伝活動を行っております。2025年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがクラウドシステムである『sonar ATS』を主力サービスとするThinkings株式会社の100%株式を取得しました。同社を迎えることにより、中小・中堅企業から大企業の新卒及び中途採用領域の採用管理クラウドサービスのマーケットリーダーとしての地位を強固なものとし（注5）、採用管理システムの進化によって顧客の利便性を更に向上させられるものと考えます。なお、2025年12月に『sonar ATS by HRMOS』へのリブランドを発表し、HRMOSとの事業連携を開始しております。また2025年9月に、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC 27001」及びクラウドサービスセキュリティの国際規格「ISO/IEC 27017」の認証を、『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』、『HRMOS労務給与』及び『HRMOS勤怠』にて取得しました。

『HRMOS』シリーズ合算（注6）のKPIについては、ARR（注7）は前年同期末比181.4%増の8,955百万円、利用中企業数（注8）は同362.0%増の9,974社、ARPU（注9）は同39.1%減の74,824円となり、12か月平均であるChurn rate（注10）は0.45%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は4,144百万円（前年同期比73.9%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は33百万円（前年同期は121百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。

これらの結果、HR Techセグメントの当中間連結会計期間のセグメント売上高は44,140百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は14,550百万円（同23.8%増）となりました。

- (注) 1. 『BizReach』を導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
3. 『BizReach』会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、又は、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
5. デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「HRTechクラウド市場の実態と展望2024年度版」より、株式会社ビズリーチで推計
6. 『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』、『社内版ビズリーチ by HRMOS』、『HRMOS勤怠』、『HRMOS経費』、『HRMOS労務給与』及び『sonar ATS by HRMOS』の合算。前年同期末比は、従来開示をしていた『HRMOS採用』、『HRMOSタレントマネジメント』及び『社内版ビズリーチ by HRMOS』サービス合算のKPIと比較
7. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略)を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)
8. サービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
9. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
10. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12ヵ月平均

() Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『yamory (ヤモリ)』、『Assured (アシュアード)』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当中間連結会計期間のセグメント売上高は2,467百万円(前年同期比121.1%増)、セグメント損失は939百万円(前年同期は774百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は108,153百万円で、前連結会計年度末に比べ12,747百万円の増加となりました。これは主に、売上が伸長したことにより受取手形、売掛金及び契約資産が1,224百万円増加し、8,436百万円となったこと、子会社株式の取得によりのれんが10,646百万円増加し、14,387百万円となったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は30,779百万円で、前連結会計年度末に比べ3,132百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が919百万円増加し、4,947百万円となったこと、契約負債が1,446百万円増加し、13,572百万円となったこと、賞与引当金が199百万円増加し、1,539百万円となったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は77,373百万円で、前連結会計年度末に比べ9,614百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が9,396百万円増加し、60,560百万円となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は69,892百万円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益14,092百万円、売上債権の増加1,181百万円、法人税等の支払額3,738百万円等により、全体として8,354百万円の収入(前年同期は6,209百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出417百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,139百万円等により、全体として11,152百万円の支出(前年同期は2,582百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出174百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入77百万円等により、全体として102百万円の支出(前年同期は1,124百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は29百万円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,219,800	40,219,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,219,800	40,219,800		

(注) 提出日現在発行数には2026年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日 (注)	122,400	40,219,800	40	6,671	40	11,010

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南 壮一郎	東京都港区	13,754,700	34.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,815,700	9.48
STATE STREET BA NK AND TRUST COM PANY 505001(常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSA CHUSETTS(東京都港区港南2丁目1 5番1号)	2,083,269	5.17
Y J 2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1番3号	1,721,400	4.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,298,900	3.22
NORTHERN TRUS T CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	1,209,857	3.00
MSIP CLIENT SE CURITIES(常任代理 人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	25 Cabot Square, Cana ry Wharf, London E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1 丁目9番7号)	691,098	1.71
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREG ATED CLIENT AC COUNT(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 80 01 ZURICH, SWITZERLAN D(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	679,191	1.68
INTERACTIVE BRO KERS LLC(常任代理 人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTICU T 06830 USA(東京都千代田区霞 が関3丁目2番5号)	612,580	1.52
GOLDMAN, SACH S & CO. REG(常任代 理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区虎ノ門 2丁目6番1号)	524,445	1.30
計		26,391,140	65.61

(注) 1. 2025年8月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2025年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他3社
 保有株券等の数 2,129,954株
 株券等保有割合 5.36%

2. 2025年12月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2025年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 保有株券等の数 2,156,672株
 株券等保有割合 5.37%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,203,100	402,031	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,400		
発行済株式総数	40,219,800		
総株主の議決権		402,031	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式が75株含まれています。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジヨナル株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(注)上記には、単元未満株式75株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,779	69,892
受取手形、売掛金及び契約資産	7,212	8,436
その他	3,152	6,114
貸倒引当金	61	84
流動資産合計	83,083	84,359
固定資産		
有形固定資産	2,135	2,397
無形固定資産		
のれん	3,741	14,387
その他	1,582	1,395
無形固定資産合計	5,324	15,783
投資その他の資産		
その他	4,867	5,619
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	4,862	5,612
固定資産合計	12,322	23,793
資産合計	95,405	108,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39	42
未払法人税等	4,028	4,947
契約負債	12,125	13,572
賞与引当金	1,339	1,539
その他	8,280	8,875
流動負債合計	25,814	28,978
固定負債		
持分法適用に伴う負債	1,493	1,333
長期借入金	80	281
繰延税金負債	240	172
その他	17	13
固定負債合計	1,832	1,801
負債合計	27,646	30,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,631	6,671
新株式申込証拠金	2	-
資本剰余金	9,466	9,506
利益剰余金	51,164	60,560
自己株式	3	3
株主資本合計	67,261	76,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	10
為替換算調整勘定	73	22
その他の包括利益累計額合計	47	11
新株予約権	236	263
非支配株主持分	308	386
純資産合計	67,759	77,373
負債純資産合計	95,405	108,153

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
売上高	36,930	46,610
売上原価	3,320	4,845
売上総利益	33,610	41,764
販売費及び一般管理費	23,385	28,996
営業利益	10,224	12,768
営業外収益		
持分法による投資利益	159	159
違約金収入	404	1,150
その他	35	41
営業外収益合計	599	1,352
営業外費用		
支払利息	0	2
コミットメントフィー	2	2
為替差損	0	15
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	0	5
営業外費用合計	4	27
経常利益	10,819	14,092
税金等調整前中間純利益	10,819	14,092
法人税、住民税及び事業税	3,168	4,638
法人税等調整額	80	20
法人税等合計	3,249	4,618
中間純利益	7,570	9,474
非支配株主に帰属する中間純利益	21	78
親会社株主に帰属する中間純利益	7,549	9,396

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
中間純利益	7,570	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	15
為替換算調整勘定	60	51
その他の包括利益合計	111	35
中間包括利益	7,682	9,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,661	9,432
非支配株主に係る中間包括利益	21	78

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,819	14,092
減価償却費	412	459
のれん償却額	267	793
株式報酬費用	35	26
違約金収入	404	1,150
持分法による投資損益（は益）	159	159
賞与引当金の増減額（は減少）	102	199
売上債権の増減額（は増加）	1,358	1,181
契約負債の増減額（は減少）	1,588	498
棚卸資産の増減額（は増加）	10	48
未払金の増減額（は減少）	876	473
その他	550	2,649
小計	9,865	11,353
利息及び配当金の受取額	0	10
利息の支払額	0	2
違約金の受取額	373	731
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,030	3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,132	417
投資有価証券の取得による支出	50	11
敷金及び保証金の差入による支出	39	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,507	10,139
その他	148	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582	11,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34	174
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40	77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,130	-
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,124	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,502	2,887
現金及び現金同等物の期首残高	58,107	72,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,609	69,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Thinkings株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
広告宣伝費	10,941百万円	12,479百万円
給料手当	3,973 "	5,503 "
賞与引当金繰入額	996 "	1,304 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
現金及び預金勘定	60,611百万円	69,892百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 "	- "
現金及び現金同等物	60,609 "	69,892 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
BizReach事業	32,129	-	32,129	-	32,129
HRMOS事業	2,383	-	2,383	-	2,383
その他	1,247	1,115	2,363	8	2,371
顧客との契約から生じる収益	35,760	1,115	36,876	8	36,884
その他の収益	-	-	-	46	46
外部顧客への売上高	35,760	1,115	36,876	54	36,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	39	39	-
計	35,798	1,116	36,915	15	36,930
セグメント利益又は損失()	11,754	774	10,980	755	10,224

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
BizReach事業	38,306	-	38,306	-	38,306
HRMOS事業	4,144	-	4,144	-	4,144
その他	1,688	2,467	4,156	2	4,158
顧客との契約から生じる収益	44,140	2,467	46,607	2	46,610
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	44,140	2,467	46,607	2	46,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	1	104	104	-
計	44,243	2,469	46,712	102	46,610
セグメント利益又は損失()	14,550	939	13,610	842	12,768

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチがThinkings株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

ア．被取得企業の名称 Thinkings株式会社

イ．事業の内容 HR Tech事業 (sonar ATS、sonar store)

企業結合を行った主な理由

Thinkings株式会社を迎えることにより、当社グループの採用管理クラウドサービスにおける地位を強固なものとし、顧客の利便性のさらなる向上を目指します。加えて、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する各サービスと、Thinkings株式会社が提供する『sonar ATS』の機能連携やクロスセルによる事業の拡大や、両社が保有するプロダクト開発力を通して人的資本データプラットフォームの実現を加速させることが、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得する基本契約を締結したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	11,913百万円
	条件付対価	2,086百万円 (注)

取得対価合計 13,999百万円

(注) 条件付対価として、万が一の補償に備え、2,086百万円を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、売主へ支払われます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

11,418百万円

なお、発生したのれん
の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力
であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,958百万円
固定資産	129百万円
資産合計	2,088百万円
流動負債	1,269百万円
固定負債	323百万円
負債合計	1,593百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれん
の金額及びのれん
の償却額を修正することとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	190円21銭	234円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,549	9,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,549	9,396
普通株式の期中平均株式数(株)	39,688,699	40,139,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	182円60銭	227円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,653,995	1,178,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月16日

ビジョナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 俊晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジョナル株式会社の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジョナル株式会社及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。